

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第63期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須川 直輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	13,054,714	13,187,934	13,132,825	14,466,831	15,266,665
経常利益 (千円)	1,028,628	666,997	781,581	897,457	1,474,791
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	782,488	330,122	396,772	584,599	968,288
包括利益 (千円)	1,550,012	281,729	269,659	563,571	882,477
純資産額 (千円)	7,903,147	7,495,511	7,708,536	8,224,245	9,021,357
総資産額 (千円)	12,868,481	12,045,107	13,136,950	13,565,358	15,548,808
1株当たり純資産額 (円)	2,784.38	2,647.01	2,722.24	2,899.36	3,180.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	276.49	116.58	140.11	206.21	341.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	276.34	-	-	205.95	340.87
自己資本比率 (%)	61.2	62.2	58.6	60.6	58.0
自己資本利益率 (%)	10.9	4.2	5.2	7.3	11.2
株価収益率 (倍)	7.51	10.34	13.40	29.96	14.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,435	753,682	1,169,787	1,120,132	738,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,623	429,939	822,104	850,379	555,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,039	268,076	528,036	437,589	836,872
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,426,720	2,316,569	3,172,217	2,989,746	4,020,890
従業員数 (人)	3,010	2,927	3,119	2,931	2,940
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔65〕	〔64〕	〔67〕	〔84〕	〔102〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	4,864,186	4,743,790	5,211,119	5,655,157	6,233,456
経常利益又は経常損失 () (千円)	341,524	29,937	247,285	54,760	186,484
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	352,377	51,150	262,795	39,879	132,902
資本金 (千円)	762,852	762,852	762,852	767,477	767,477
発行済株式総数 (株)	2,831,900	2,831,900	2,831,900	2,836,900	2,836,900
純資産額 (千円)	4,465,363	4,329,167	4,009,738	4,001,755	4,049,292
総資産額 (千円)	8,411,122	7,999,014	8,378,811	8,257,965	9,492,345
1株当たり純資産額 (円)	1,576.90	1,528.83	1,416.02	1,410.77	1,427.55
1株当たり配当額 (円)	30.00	20.00	20.00	30.00	30.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	124.51	18.06	92.80	14.06	46.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	124.44	-	-	14.05	46.78
自己資本比率 (%)	53.0	54.1	47.8	48.4	42.6
自己資本利益率 (%)	8.1	-	-	0.9	3.3
株価収益率 (倍)	16.69	-	-	439.32	106.60
配当性向 (%)	24.0	-	-	213.2	64.0
従業員数 (人)	178	187	190	211	210
[ほか、平均臨時雇用人員]	[65]	[64]	[67]	[84]	[102]
株主総利回り (%)	116.2	69.2	107.3	346.0	282.3
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード株価指数) (%)	(237.4)	(235.1)	(287.3)	(380.3)	(331.8)
最高株価 (円)	2,970	2,374	1,955	11,360	8,640
最低株価 (円)	1,232	1,072	986	1,584	3,955

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第60期及び第61期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4 第60期及び第61期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 第60期及び第61期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。
臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。
7 第59期、第62期及び第63期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。
8 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1950年に現代表取締役会長石塚二郎の父、石塚二三夫が送配電用避雷器の製造販売を目的として、個人企業、石塚電機製作所を千葉県市川市菅野2丁目311番地にて創業致しました。1954年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、さらに通商産業省（現 経済産業省）電気試験所の技術協力により、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）を開発致しました。

その後、1958年に東京都江戸川区東小岩3丁目16番7号に移転し、エレクトロニクスの時代に呼応し、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）の製造販売を目的とし「石塚電子株式会社」を設立致しました。なお、2011年3月1日をもって商号を、「SEMITEC 株式会社」に変更しております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事業の変遷
1958年3月	石塚電子株式会社を資本金500千円で、東京都江戸川区に設立し、「バリスタ」の製造を開始
1960年8月	千葉県習志野市に工場を新設し、「サーミスタ（バルク型）」の製造を開始
1964年4月	大阪営業所を開設
1964年7月	千葉県千葉市に千葉工場を新設し、習志野市より移転
1970年3月	千葉工場の第4期工事が完成
1988年6月	東京都墨田区に本社ビルを新設し、江戸川区より移転
1989年12月	中北米地域への販売会社「SEMITEC USA CORP.」（現連結子会社）を米国 ニューヨーク市に設立
1990年3月	千葉工場にサーミスタ全自動生産ライン10号棟が完成
1992年3月	半導体薄膜技術を取り入れた「薄膜センサ」の製造を開始
1994年4月	名古屋営業所を開設
1994年5月	千葉工場「ISO9002」を取得
1995年3月	中国華南地域及び香港企業向け販売会社「SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD」（現連結子会社）を香港に設立
1996年10月	中国 江蘇省興化市の販売及び生産会社「江蘇興順電子有限公司」（現連結子会社）の株式を買取
1999年11月	台北連絡事務所を現法化し「SEMITEC TAIWAN CORP.」（現連結子会社）を設立
2000年5月	千葉工場に技術開発の拠点として「ワールドテクノロジーセンター」を開設
2000年5月	フィリピン ロザリオ市に生産会社「SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.」（現連結子会社）を設立
2000年11月	韓国 ソウル市に販売及び生産会社「SEMITEC KOREA CO.,LTD」（現連結子会社）を設立
2001年2月	SEMITEC KOREA CO.,LTD「ISO9001:2000」を取得
2002年2月	中国 江蘇省泰州市に販売及び生産会社「泰州石塚感応電子有限公司」を設立
2002年5月	千葉工場「ISO14001」を取得
2002年12月	泰州石塚感応電子有限公司「ISO9001:2000」を取得
2003年4月	中国 深圳市に販売会社「感応貿易（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立
2003年4月	千葉工場「ISO9002」を「ISO9001:2000」に移行
2003年5月	江蘇興順電子有限公司「ISO9001:2000」を取得
2003年9月	石塚電子株式会社「ISO9001:2000」を取得
2004年4月	S.E.G. CO.,LTD、「ISO9001:2000」を取得
2004年12月	泰州石塚感応電子有限公司、江蘇興順電子有限公司「ISO14001」を取得
2005年1月	香港の生産会社「S.E.G. CO.,LTD」の株式を買取
2005年5月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO9001:2000」を取得
2005年6月	中国 威海市に生産会社「世美特電子（威海）有限公司」を設立
2005年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO14001」を取得
2006年6月	世美特電子（威海）有限公司「ISO9001:2000」「ISO14001」を取得
2007年2月	中国 上海市に販売会社「石塚国際貿易（上海）有限公司」（現連結子会社）を設立
2008年11月	中国 韶關市に生産会社「韶關市小金井電子有限公司」（現連結子会社）を設立
2008年12月	SEMITEC USA CORP.をニューヨークから、ロサンゼルスに移転
2009年10月	韶關市小金井電子有限公司「ISO9001:2008」を取得
2011年3月	商号をSEMITEC株式会社に変更
2011年4月	タイ チョンブリ市に「Thai Semitec Co.,Ltd」（現連結子会社）を設立
2011年6月	中国 深圳市に生産会社「石塚感応電子（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立
2011年6月	韶關市小金井電子有限公司 を「石塚感応電子（韶關）有限公司」（現連結子会社）に商号を変更
2011年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場

年月	事業の変遷
2011年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO13485」を取得
2011年11月	フィリピン ロザリオ市に「SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION」を設立
2011年12月	ドイツに「SEMITEC Europe GmbH」（現連結子会社）を設立
2012年3月	S.E.G.CO.,LTDを清算決議
2012年4月	Thai Semitec Co.,Ltd（現連結子会社）を清算決議
2012年4月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONを清算決議
2012年12月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION清算終了
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年11月	Thai Semitec Co.,Ltd（現連結子会社）を再稼働決議
2014年11月	ベトナムに「SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.」（現連結子会社）を設立
2016年5月	世美特電子（威海）有限公司を清算決議
2016年6月	S.E.G.CO.,LTD清算終了
2017年6月	世美特電子（威海）有限公司を出資持分譲渡決議（清算から変更）し、譲渡完了
2017年6月	泰州石塚感応電子有限公司を出資持分譲渡決議
2017年9月	感応貿易（深圳）有限公司（現連結子会社）を清算決議
2018年3月	泰州石塚感応電子有限公司出資持分譲渡完了

3【事業の内容】

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.,LTD、江蘇興順電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、感応貿易（深圳）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.,Ltd、石塚感応電子（深圳）有限公司、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及びその他の関係会社石塚興産株式会社の計15社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記のうち、連結子会社である感応貿易（深圳）有限公司は、現在清算手続き中であります。

当社グループの報告セグメントに変更はありません。

なお、下記セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本...国内及び欧州の販売
当社 SEMITEC株式会社

中国...中国及び東南アジア地域の販売
SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深圳）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

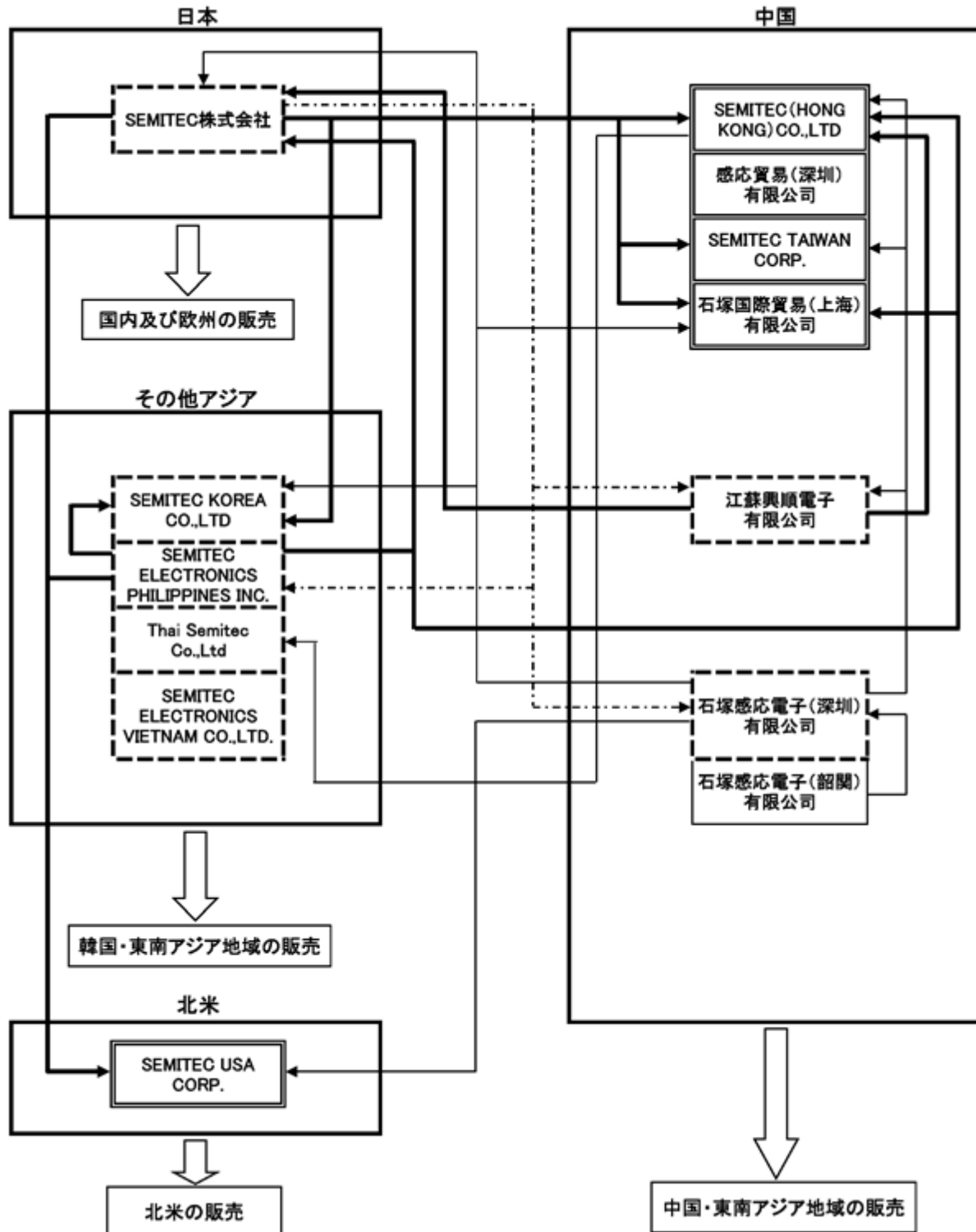
その他アジア...韓国及び東南アジア地域の販売
SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd.、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...北米の販売
SEMITEC USA CORP.

（注）その他の関係会社である石塚興産株式会社は、当企業グループとの事業上の関係が希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



- > アッセンブル用センサ素子の供給・販売
- > センサ素子の供給・販売
- > センサアッセンブル製品の供給・販売
- ▭ センサの販売
- ▭ センサの製造
- ▭ センサの製造及び販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEMITEC USA CORP.	米国ロサンゼルス市	千米ドル 120	北米 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD (注)3、8	香港	千香港ドル 56,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC TAIWAN CORP.	台湾台北市	千NTドル 6,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC KOREA CO.,LTD (注)3、8	韓国ソウル市	千ウォン 5,360,000	その他アジア センサ等の製造 及び販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
江蘇興順電子有限公司 (注)3	中国江蘇省興化市	千米ドル 5,000	中国 センサ素子等の 製造及び販売	100.0 (2.8)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)3	フィリピンロザリオ 市	千比ペソ 454,513	その他アジア センサ素子等の 製造	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
感応貿易(深圳)有限 公司(注)5	中国広東省深圳市	千香港ドル 2,000	中国 センサ等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
石塚国際貿易(上海) 有限公司 (注)3、8	中国上海市	千米ドル 4,200	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
石塚感応電子(韶関) 有限公司 (注)3	中国広東省韶関市	千米ドル 1,600	中国 センサアッセン ブル等の製造	100.0 (100.0)	当社子会社への製品加 工 役員の兼任あり
石塚感応電子(深圳) 有限公司 (注)3	中国広東省深圳市	千米ドル 6,000	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0 (100.0)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 役員の兼任あり
Thai Semitec Co.,Ltd (注)3	タイチョンブリ市	千タイバーツ 62,700	その他アジア センサアッセン ブル等の販売	100.0	役員の兼任あり
SEMITEC Europe GmbH (注)6	ドイツ	千ユーロ 50	センサ等の販売	100.0	役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. (注)3	ベトナムロンアン省	千米ドル 1,700	その他アジア センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 石塚興産株式会社 (注)7	千葉県船橋市二宮 二丁目41番5号	千円 136,000	有価証券の保有 並びに運用他	(被所有) 24.9	当社との取引関係なし

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 感応貿易（深圳）有限公司は、現在清算手続き中であります。
- 6 SEMITEC Europe GmbHは、報告セグメントに含まれておりません。
- 7 石塚興産株式会社は、当社の主要株主であります。
- 8 石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD及びSEMITEC KOREA CO.,LTDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(石塚国際貿易（上海）有限公司)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,748,997千円
	(2) 経常利益	352,451千円
	(3) 当期純利益	263,494千円
	(4) 純資産額	1,559,288千円
	(5) 総資産額	1,956,380千円

(SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,711,210千円
	(2) 経常利益	234,422千円
	(3) 当期純利益	199,724千円
	(4) 純資産額	1,607,899千円
	(5) 総資産額	1,980,908千円

(SEMITEC KOREA CO.,LTD)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,495,222千円
	(2) 経常利益	256,346千円
	(3) 当期純利益	204,909千円
	(4) 純資産額	1,074,869千円
	(5) 総資産額	1,390,613千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	210 (102)
中国	1,299 (-)
その他アジア	1,422 (-)
北米	9 (-)
合計	2,940 (102)

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員・派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 日本...当社 SEMITEC株式会社
中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、
石塚感応電子(深圳)有限公司
その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec
Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD。
北米...SEMITEC USA CORP.
- 5 従業員数について、前連結会計年度末に比べ、その他アジアが130名増加し、中国が122名減少したのは、中国拠点から東南アジア拠点へ生産移管を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
210 (102)	40.7	12.4	5,790

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	210 (102)
合計	210 (102)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で算出しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員・派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与欄は、臨時従業員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業グループは、温度センサを中心として各種センサの開発・販売・製造を行っており、創業当時より「誰よりも先に新しいものを生み出す」、「いつも先の時代を見つめる」、「柔軟で斬新な考えを持ち続ける」を基本理念としております。その考えを守り、従来のセンサにとらわれず、センサに求められるニーズを常に深掘し、新しい製品の開発・製品化に努めております。

(2) 経営戦略等

当企業グループは、センサ及びその関連製品における研究開発に注力し、常に先の時代を見つめ、常に新しい技術を市場に提供してまいりました。また、市場の規模を考慮したうえで極力消費地に近い場所で生産する「消費地生産」やコスト競争力を追求しながら安価な労働力等を求めた「適地生産」による生産のグローバル化及びグローバルな販売網の構築により売上及び利益の拡大を図ってまいりました。

今後においては、「医療・自動車関連の強化及び次世代を担う新製品の開発、新規事業の創出」をテーマに以下の戦略に取り組んでまいります。

研究開発戦略

既存製品のシェア拡大や次世代の新製品開発を行うため、以下のテーマで開発を進めてまいります。

- ・「体にやさしい」をコンセプトに、人体への負担軽減を目的とした医療機器向けセンサ開発（医療分野）
- ・環境対応車向けセンサ開発（自動車分野）
- ・省エネセンサ開発（OA分野）
- ・IoT関連モジュール等の高付加価値製品開発（IoT分野）
- ・温度・光以外（ガス等）の新センサ開発（新分野）

販売戦略

OA機器関連のシェアを維持しながら、医療機器・自動車関連及び家電関連の拡大に注力してまいります。医療関連は、北米・日本・欧州・中国地域を中心に、自動車関連は、日本・中国・韓国及び北米地域を中心に、積極的な販売活動を行ってまいります。家電関連においては、東南アジア・インド等新興国をターゲットに拡販・新規開拓を行ってまいります。巨大ビジネスとして成長が期待されるIoT市場に調査・企画・提案を行い、積極的に参入を目指してまいります。

生産戦略

消費地に近い場所での生産（消費地生産）及びコスト競争力を追求した場所での生産（適地生産）の2つの方針のもと、生産拠点の再編・新拠点の検討を行ってまいります。また、生産拠点間で製造ノウハウ・改善事項の情報交換を強化し、生産の移管・集約、生産設備の自動化・工程改善及び新しい工法開発に努めてまいります。

なお、次年度の特記として、フィリピン第2工場の稼働・運営を優先課題とし、今後需要が増える医療・自動車関連の増産を可能にさせ、アSEMBルのメイン工場に発展させてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当企業グループは、売上高および営業利益金額を主要な経営指標としております。

(4) 経営環境

近年、省エネルギー志向、高機能化、微細化など市場ニーズの多様化が進んでおります。また、新興国の台頭に伴いセンサ搭載製品の需要増、中国を中心とした人件費の高騰、競争激化による製品価格の下落、販売低下も予想されます。また、主要国の動向等により、為替相場が変動することで、当企業グループの業績に与える影響があります。

この状況下、当企業グループは、様々なバリエーションのセンサを取り揃えており柔軟に対応してまいります。また、従来のセンサにとらわれず、付加価値の高い新製品開拓・創造に取り組んでいき、市場に様々なセンサの提案をしてまいります。

また、収益改善の取り組みとして、製造コスト削減、生産拠点の再編成、設備投資等による合理化等活動を引き続き行ってまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当企業グループは、売上高・利益の継続的な伸びを目指すために、既存市場の維持拡大や新たな市場への参入が不可欠と考えております。そのためには、医療機器・自動車関連の販売力強化、次世代製品への積極的な研究開発投資、生産拠点の再編や工程改善・生産設備の自動化等による生産コスト改善を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行っております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

経済状況について

当企業グループは、A機器関連、家電関連、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との価格競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当企業グループは、中国及び東南アジアの子会社においてグループ全体の8割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も7割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び東南アジアで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国及び東南アジアで生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、各国の経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場にて製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の供給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、アジア地域・欧州地域の一部で弱さが見られたものの、緩やかな回復でありました。

この状況下、当企業グループは、前連結会計年度に続き、売上・利益共に過去最高を更新した結果でありました。自動車関連では、EV・HEV車向けバッテリー用センサの増加に加え、新規試作案件が実現したことによりモーター用センサの増加に繋がり、売上高が大幅に増加しました。医療関連では、血糖値測定器向けセンサ・サーモダイリユーシオンカテーテル（血行動態をモニタリングするカテーテル）向けセンサ販売が好調でありました。

また、東南アジアを中心とする新規家電製品への採用や、日本及び中国での猛暑によるエアコン向けの増加より、家電関連の売上高も増加となりました。なお、OA機器（複写機向け）、情報機器関連（ノートPC用バッテリー向け）は、市場の需要動向も弱く、減少いたしました。利益面においては、医療関連の製造を行っているフィリピン工場、韓国顧客向けを中心に製造を行っているベトナム工場での生産性向上のほか、前連結会計年度において譲渡した、中国子会社（泰州石塚感応電子有限公司）の生産移管先である中国子会社（江蘇興順電子有限公司）での生産活動が順調に進捗した結果、前連結会計年度より利益率を上げることができました。また、販売費及び一般管理費における人件費及び研究開発費が増加しましたが、営業利益は前連結会計年度を上回り、経常利益・最終利益においても、為替差益143百万円を営業外収益に計上し、厚生年金基金からの清算分配金不足を従業員等に対し補填支給する費用を「厚生年金基金解散に伴う損失」として25百万円を特別損失に計上した結果、前連結会計年度を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,377百万円増加し、11,402百万円となりました。これは、主に現金及び預金と商品及び製品の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ606百万円増加し、4,146百万円となりました。これは、主に有形固定資産とその他（主にゴルフ会員権）の増加によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ547百万円増加し、4,830百万円となりました。これは、主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金と設備関係支払手形の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ638百万円増加し、1,696百万円となりました。これは、主に長期借入金と繰延税金負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ797百万円増加し、9,021百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は15,266百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,222百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は1,474百万円（前年同期比64.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は968百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

産業機器関連の売上高は、前連結会計年度に比べ減少しましたが、家電・住設関連の売上高が大幅に増加した他にOA機器・自動車・医療関連についても増加した結果でありました。しかしながら利益面では、積極的に行った研究開発費の増加、生産・人員数増加に伴う人件費の増加により利益を押し下げた結果、売上高4,797百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント損失471百万円（前年同期はセグメント損失275百万円）となりました。

（中国）

自動車及び家電・住設関連の売上高は増加し、OA機器・医療・情報機器関連の売上高は、需要減少等により前連結会計年度に比べ減少しました。利益面では、前連結会計年度に行った中国子会社の再編による効果（間接人件費・経費削減）や生産性向上が寄与した結果、売上高6,404百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益956百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

(その他アジア)

OA機器関連の売上高は、前連結会計年度に比べ減少しましたが、自動車・産業機器関連の売上高が増加いたしました。利益面では、フィリピン製造子会社での血糖値測定器向けセンサの増産対応効果や他のセンサ製造の生産性向上が寄与した結果、売上高2,860百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益455百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

(北米)

情報機器関連の売上高は、前連結会計年度に比べ減少しましたが、血糖値測定器向けセンサ及びサーモダイリユーションカテテル向けセンサの需要増により医療関連の売上高が増加し、また、EV車のクーラントシステム及びモーター用センサの需要増により自動車関連の売上高も増加した結果、売上高1,203百万円(前年同期比48.2%増)、セグメント利益245百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,446百万円(前年同期927百万円)、売上債権の増減額 246百万円、たな卸資産の増減額 466百万円、固定資産の取得による支出999百万円及び配当金の支払額85百万円を計上し、子会社出資金の売却による収入372百万円及び長期借入れによる収入1,000百万円等を計上した結果、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加し、当連結会計年度末には4,020百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、738百万円となりました(前年同期1,120百万円の収入)。これは主に税金等調整前当期純利益1,446百万円計上及び売上債権の増加額 246百万円とたな卸資産の増加額 466百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、555百万円となりました(前年同期850百万円の支出)。これは主に固定資産の取得による支出999百万円と固定資産の売却による収入52百万円及び子会社出資金の売却による収入372百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、836百万円となりました(前年同期437百万円の支出)。これは主に短期借入金の純増額200百万円及び長期借入れによる収入1,000百万円と長期借入金の返済による支出258百万円、配当金の支払額85百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,145,489	98.72
中国(千円)	5,848,542	99.07
その他アジア(千円)	3,362,476	132.23
北米(千円)		
合計(千円)	10,356,508	107.81

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,713,655	97.63	759,271	90.01
中国	6,508,349	100.64	649,711	118.98
その他アジア	2,793,245	102.05	267,714	79.86
北米	1,234,323	119.09	383,504	108.80
合計	15,249,574	101.20	2,060,202	99.17

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	4,797,905	105.45
中国(千円)	6,404,703	99.44
その他アジア(千円)	2,860,761	107.33
北米(千円)	1,203,294	148.27
合計(千円)	15,266,665	105.52

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の決定、税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりであります。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、OA機器及び情報機器関連は減少しましたが、自動車関連、家電・住設及び医療関連は、堅調に増加しました。用途別の売上高は、自動車関連3,546百万円（前年同期比17.4%増）家電・住設関連3,514百万円（前年同期比10.4%増）、医療関連1,107百万円（前年同期比22.1%増）、産業機器関連1,994百万円（前年同期比2.0%増）、OA機器関連3,687百万円（前年同期比4.6%減）、情報機器関連425百万円（前年同期比13.4%減）、その他993百万円（前年同期比5.1%減）となりました。売上総利益にしましては、製造拠点各社での生産性向上やコスト削減が寄与し、479百万円増加（前年同期比9.9%増）の5,274百万円となりました。また、売上総利益率も34.5%（前年同期は、33.1%）と改善しました。営業利益では、販売費及び一般管理費における人件費及び研究開発費等が増加し、250百万円増加（前年同期比25.8%増）の1,222百万円となりました。経常利益については、主に為替差益143百万円（前年同期は、為替差損111百万円）を営業外収益に計上した結果、577百万円増加（前年同期比64.3%増）の1,474百万円となり、税金等調整前当期純利益は、特別損失に、厚生年金基金解散に伴う損失25百万円を計上した結果、519百万円増加（前年同期比56.0%増）の1,446百万円となりました。また、税金費用478百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益も383百万円増加（前年同期比65.6%増）の968百万円となり、売上・利益共に過去最高を更新することができました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、売上高の7割以上が国外であり、生産においても、8割以上が国外で生産を行っていることから為替相場の影響を大きく受ける状況下であります。また、外貨建ての資産・負債の邦貨換算により、為替差損益（営業外損益）の計上によって、経常利益に影響を与えます。なお、当連結会計年度においては、前連結会計年度末に比べ円安であったことにより、為替差益143百万円を計上しました。また、その他としては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金需要のうち主なものは、部材・原材料のほか、製造費、研究開発費を含む販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,282百万円（前連結会計年度末の残高は2,331百万円）となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,020百万円となっております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、中長期的にROE（自己資本利益率）の向上を目指す価値創造企業を目指しております。このため、ROEを重要な指標として位置付けており、ROE10.0%の達成を目指し、目安としております。当連結会計年度におけるROEは11.2%（前年同期比3.9ポイント改善）であり、引き続き当該指標の維持・改善に邁進していく所存でございます。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメント資産については、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産及び固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ2,569百万円増加の20,715百万円となりました。

（日本）主に長期借入金による現金及び預金と固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加の9,492百万円となりました。

（中国）主に売上債権の回収と邦貨換算による現金及び預金、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ477百万円増加の6,731百万円となりました。

（その他アジア）主に新規建物取得と生産設備構築等による固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ853百万円増加の4,061百万円となりました。

（北米）主に社有車取得の増加により、前連結会計年度末に比べ3百万円増加の429百万円となりました。

なお、経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績 セグメントごとの経営成績」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当企業グループの研究開発は、当社の技術本部が統括的に行っているため、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等の記載をしておりません。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は563百万円であります。

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、市場のニーズの変化や顧客からの新たな課題を、世界に配置する販売拠点からいち早く捉え将来の新しく形成される有望市場に向けて、日々、新技術の開発に取り組んでおります。

最先端の技術情報や次世代製品の情報収集に基づき、蓄積された設計手法やノウハウにより新製品・新技術をお客様へ提案しており、具体的には、次のものに取り組んでおります。

- ・安全、無公害、高信頼性製品の開発
- ・顧客をリードする製品の開発
- ・顧客のニーズに合致した製品の開発
- ・低コスト製品の開発
- ・低コスト、少量多品種に対応できる生産設備の開発

新製品の開発は、既存品のバルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサだけでなく、顧客のセンシングニーズに対応した新しいセンサの開発も行っております。

(2) 研究開発体制

当企業グループは、当社に研究開発部門である技術本部を設置し、コアとなるセンサ技術の深掘りや中長期的な視点での新しい事業領域の研究開発などに取り組み、当企業グループ全体の研究開発を推進しております。なお、海外のグループ工場には技術部署を設置し、既存製品の改良設計が迅速に行なえるよう体制を構築しております。

また、当社に生産技術部門を設置し、前述の製品を低コストで安定した品質で生産できるようにするための生産設備の自動化を推進しております。

センサのコアとなるセンサ用素子の開発と、本センサ用素子を使ったセンサの応用開発と2つに分けて、本部内で開発を分担することで開発を効率よく進めております。

(3) 研究開発の内容

バルクセンサの開発では、今まで蓄積した新規特性開発のノウハウに、高精度の温度測定技術と新しく開発した抵抗調整技術を融合し、高精度で交換性の高いセンサの開発を進めております。

薄膜センサの開発では、医療用途の小型のセンサ開発や、薄膜センサの抵抗値高精度ペアリング技術を生かした新しい性能・機能を持つ物理量センサの研究を行っております。

その他の開発では、顧客要求に対応したセンサの開発を進めております。

既存の工法にとらわれず、常に新しい工法開発に努めております。

上記の他、センサに他の機能を融合させた多機能センサの開発や、異業種や大学などとの協業・共同開発などにより自社のコア技術と新技術を融合した、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサ以外のセンサの研究開発も行ってまいります。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度における主な研究成果には、下記のものがあります。

小型モーター用 フィルム温度センサ開発	ロボット、ドローン等に使用される小型モーターコイル向けのセンサを開発。(熱応答性に優れ、薄いフィルムタイプ)
超高感度ガスセンサの開発	弊社独自の特許技術を利用したガスセンサを開発。 特定のガス(水素、ヘリウム、アンモニア、水蒸気)を濃度1ppmの超高感度で検知。生体ガス検知への応用も可能。 (第10回「日本安定同位体・生体ガス医学応用学会」にて学会発表)
教材用IoT温度センサの開発	2020年から小学校で必修化されるプログラミング教育に向けたBLE無線温度センサモジュールを開発。
Lo-B定数サーミスタの開発 (低いB定数)	低温から高温までの広い温度範囲で、温度測定が可能(信号を取り出しやすい)であるB定数の低いサーミスタを開発。 (ガラスタイプ、表面実装タイプ、樹脂タイプ、1000 高温タイプのバリエーション)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,282百万円であり、その主なものは、フィリピン第2工場の建物取得及び新規生産設備構築、老朽化に伴う生産設備入替、研究開発設備取得等によるものであります。

なお、セグメント別の投資金額は、下記のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本	699 百万円	329.7 %
中国	32	28.8
その他アジア	548	172.8
北米	3	-
計	1,282	200.3
消去又は全社	-	-
合計	1,282	201.2

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔外、臨時 従業員数〕 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	日本	本社機能 販売拠点	74,414	6,611	175,599 (281)	5,450	262,075	52〔 〕
千葉工場 (千葉市花見川区)	日本	生産設備	348,979	417,129	328,912 (13,841)	209,569	1,304,588	143〔102〕
西日本営業所 (大阪市淀川区)	日本	販売拠点	146	2,195		434	2,775	10〔 〕
名古屋出張所 (名古屋市名東区)	日本	販売拠点				166	166	5〔 〕

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

5 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数で算出しております。

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SEMITEC KOREA CO.,LTD	韓国 ソウル市	その他 アジア	生産設備 販売拠点	107,884	23,016	80,387 (378)	58,251	269,539	153
江蘇興順電子有限 公司	中国江蘇省 興化市	中国	生産設備	188,916	344,913	4 (13,333)	10,970	544,800	488
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	生産設備	441,253	395,670	4 (16,105)	60,206	897,131	933
石塚感应電子(韶 関)有限公司	中国広東省 韶関市	中国	生産設備	612	10,713	4 (7,343)	2,167	13,493	253
石塚感应電子(深 圳)有限公司	中国広東省 深圳市	中国	生産設備	9,576	78,202	4 (10,740)	94,580	182,359	509
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ロンアン省	その他 アジア	生産設備	27,951	52,499	4 (3,480)	22,011	102,461	322

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 4 に関しては、土地使用における使用権及び借地によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名/ 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC株式会社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	医療用 蒸着機	107	-	自己資金	2019.3	2020.10	生産能力増強 月産2,000万個
SEMITEC株式会社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	産機用 生産設備	47	-	自己資金	2019.1	2020.11	生産コストの削減
SEMITEC株式会社/ 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	自動成型設 備導入	44	-	自己資金	2018.12	2019.10	自動化による効率化
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	医療用 増産設備	158	-	自己資金	2019.3	2020.3	生産能力増強 月産500万個
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	新工場改装 工事	140	-	自己資金	2019.3	2019.7	医療向け生産体制の 構築
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	既存生産設 備更新	92	-	自己資金	2019.4	2020.5	処理精度向上による 歩留りUP及び 生産の効率化
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	医療用 生産設備	53	-	自己資金	2019.1	2019.8	生産能力増強 月産400万個
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	自動車用 自動成型設 備導入	26	-	自己資金	2019.1	2019.7	新モデル車用サーミ スタ生産設備の構築
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	スプリンク ラーの設置	24	-	自己資金	2019.3	2019.9	消防能力の向上
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	HEV車用 サーミスタ 生産設備	19	--	自己資金	2018.8	2019.11	新モデル車用サーミ スタ生産設備の構築
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ロンアン省	その他 アジア	工場購入	165	-	自己資金	2019.4	2019.8	賃借から取得変更に よるランニングコス トの低減
江蘇興順電子有限 公司	中国 興化市	中国	倉庫建設	49	-	自己資金	2019.4	2019.9	倉庫新設による運搬 動線短縮

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,836,900	2,836,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,836,900	2,836,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2010年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 使用人 2
新株予約権の数(個)	60(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,850(注)2
新株予約権の行使期間	自 2012年6月29日 至 2020年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,850 資本組入額 925
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使する事ができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限って行使できるものとする。 その他の条件は、新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する「新株予約権割当契約」を遵守しなければ、新株予約権を行使することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当の場合を含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継された場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行う。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年8月4日 (注)1	5,000	2,831,900	4,625	762,852	4,625	666,852
2017年8月1日 (注)1	5,000	2,836,900	4,625	767,477	4,625	671,477

(注)1 ストックオプションの行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	30	25	18	1	1,707	1,792	-
所有株式数(単元)	-	3,698	536	7,376	1,740	10	14,994	28,354	1,500
所有株式数の割合(%)	-	13.04	1.89	26.01	6.14	0.04	52.88	100.00	-

(注) 自己株式372株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県市川市真間3-8-5	706,800	24.91
石塚 二郎	千葉県市川市	307,300	10.83
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	211,765	7.46
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	162,600	5.73
石塚 大助	千葉県船橋市	160,250	5.65
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	118,700	4.18
石塚 みどり	千葉県市川市	84,750	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	84,600	2.98
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	69,500	2.45
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	23,000	0.81
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	23,000	0.81
計	-	1,952,265	68.82

(注) 2015年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資委託株式会社が2015年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 104,200株
株券等保有割合	3.68%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,835,100	28,351	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,836,900	-	-
総株主の議決権	-	28,351	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区 錦糸一丁目7番7号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	267,750
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	372		372	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第63期事業年度に係る剰余金の配当につきましては、1株あたり30円00銭(普通配当20円00銭・特別配当10円00銭)とすることといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月10日 取締役会決議	85,095	30

ロ.当該体制を採用する理由

当社は上記のように、取締役会の監査・監督機能の強化を図り、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より高いコーポレートガバナンスを確立させ、更なるガバナンスの強化を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ.内部統制システム

当社は日常の管理業務において、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限規程に応じた決裁権限に基づき、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行いたしております。

さらに、代表取締役社長直轄の内部監査室が、内部監査を担当しており、年間監査計画に基づき各部門各関係会社に対して内部統制システムの適切性及有効性等の監査を、定期的を実施し、チェック・指導する体制を採用しております。なお、監査等委員会及び会計監査人との間で監査の円滑な実施に寄与するための情報交換等を行い、監査の実効性及効率性の向上を図っております。

また当社はコンプライアンス体制に係る諸規程を制定し、全役員及び全従業員が法令、定款を遵守した行動をとるための規範を定めております。その徹底を図るため、社内ポータルによる諸規程の明示や定期的な社内研修を実施しております。

- a 「コンプライアンス規程」及び「グループ行動規範」を制定し、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- b 行動規範の教育普及の推進及び違反行為を認識するための仕組みとして、常勤役員、顧問弁護士等で構成される「倫理委員会」を設置しております。
- c 内部通報制度を構築し、組織的な不正や職場に係する個人的な不祥事等を申告者が不利に扱われることがないように、「グループ倫理委員会事務局」に通報できるほか、社外の弁護士に申告できる仕組みを整え、情報の確保に努めております。報告・通報を受けた管理部は内部監査室に調査を依頼し、取締役会に報告しております。その後、倫理委員会にて具体的な再発防止策を検討し、全社的に再発防止策を周知徹底しております。

ロ.リスク管理体制

当社は事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要と考え「経営危機管理規程」を制定し、あらゆるリスクに備えた損失の未然防止と、事故発生時の被害を極小化するためにリスクに対して迅速かつ的確に対応できるように取り組んでおります。また、経営に関わる事故発生時には、代表取締役社長または所轄役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家の意見を参考に損害の拡大を防止してまいります。

八.子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づいて当社の子会社全体を統合した経営を行う体制を構築しております。また、当社子会社の経営状態を把握するため、各子会社を管理する所管部門から、月次決算書を始め経営上の重要な情報を提出させ、関係役員、社長に回覧しており、内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

二.責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査等委員が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」）は、4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する旨を定款に定めております。なお、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定により、取締役会の決議にて金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	石塚 二郎	1951年 5 月14日	1975年 4 月 冲電気工業株式会社入社 1979年 4 月 当社入社 1981年 2 月 当社 専務取締役 1984年10月 石塚興産株式会社取締役 1989年 5 月 当社 代表取締役専務 1990年 5 月 当社 代表取締役社長就任 2011年10月 当社 代表取締役会長就任 2013年 6 月 当社 代表取締役社長就任 2015年 6 月 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	307,300
取締役社長 (代表取締役)	石塚 大助	1977年 1 月24日	2001年 4 月 株式会社サンコーシヤ入社 2005年 2 月 当社入社 2009年 4 月 当社 生産統轄副本部長 2010年 4 月 当社 素子事業本部長 2010年 6 月 当社 取締役素子事業本部長 2010年10月 当社 取締役生産副本部長 2011年11月 当社 取締役生産副本部長 兼 革新推進室長 2012年 4 月 当社 取締役技術本部長 2013年 6 月 当社 取締役千葉工場長 2014年 8 月 当社 取締役生産本部長 2016年 4 月 当社 取締役車載事業本部長 2018年 4 月 当社 取締役副社長 兼 生産本部 担当 兼 生産技術本部担当 2018年 6 月 当社 取締役副社長 兼 営業統括 本部担当 兼 生産技術本部担当 2019年 4 月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	161,395

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 品質保証本部管掌 兼 アジア生産体制強化責任者	石塚 淳也	1967年2月28日	1993年4月 瀬戸電子株式会社入社 2004年4月 当社入社 2006年4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 2009年6月 当社 取締役 2010年10月 当社 取締役生産本部長 2011年12月 当社 取締役生産本部長 兼 SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長 2012年11月 当社 取締役生産本部長 兼 石塚 感応電子(深圳)有限公司 董事長 2013年6月 当社 取締役経営企画本部長 2014年8月 当社 取締役管理本部長 兼 営業 本部長 2015年4月 当社 取締役経営企画本部長 兼 営業本部長 2015年6月 当社 代表取締役社長 2019年4月 当社 取締役品質保証本部管掌 兼 アジア生産体制強化責任者(現任)	(注)3	21,145
取締役 韓国事業本部 管掌	申 莊淳	1954年4月1日	1986年5月 株式会社シンドリコー入社 1993年9月 株式会社UNIDUS 社長 2000年11月 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 代表理事 2009年6月 当社 取締役 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 2010年10月 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 2011年4月 当社 取締役営業担当役員 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 2011年6月 当社 代表取締役副社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 2011年10月 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 2013年6月 当社 取締役東アジア事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 2014年4月 当社 取締役韓国事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 2015年4月 当社 取締役韓国事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 兼 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.代表理事 2018年4月 当社 取締役韓国事業本部担当 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 兼 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAMCO.,LTD.代表理事 2019年4月 当社 取締役韓国事業本部管掌 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 兼 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAMCO.,LTD.代表理事(現任)	(注)3	15,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 南アジア事業 本部長	高橋 克司	1961年12月23日	1984年4月 加賀電子株式会社入社 2004年2月 当社入社 2004年4月 当社 社長室長 2008年6月 当社 取締役社長室長 2011年4月 当社 取締役 兼 石塚国際貿易 (上海)有限公司 董事長 2012年4月 当社 取締役 兼 江蘇興順電子有 限公司 總經理 2012年11月 当社 取締役中国事業本部長 兼 江蘇興順電子有限公司 總經理 2013年6月 当社 取締役華南事業本部長 兼 石塚感應電子(深圳)有限公司 董事長 2014年4月 当社 取締役南アジア事業本部長 兼 石塚感應電子(深圳)有限公司 董事長 2015年4月 当社 取締役南アジア事業本部長 兼 SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD 總經理 2018年4月 当社 取締役南アジア事業本部長 兼 SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD 總經理 兼 Thai Semitec Co.,Ltd 代表取締役社長 2019年4月 当社 取締役南アジア事業本部長 兼 Thai Semitec Co.,Ltd 代表取締役 兼 石塚感應電子(深 圳)有限公司 董事長(現任)	(注)3	12,440
取締役 営業統括本部管掌 兼 欧米営業本部長 兼 管理本部管掌	豊井 義次	1958年10月15日	1983年4月 加賀電子株式会社入社 2008年5月 当社入社 2008年8月 当社 経理部長 2009年7月 当社 管理副本部長 兼 管理部長 2010年6月 当社 取締役管理本部長 2012年1月 当社 取締役管理本部長 兼 経理部長 2012年11月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 2015年6月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 管理本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 2017年10月 当社 取締役欧米営業本部長 兼 管理本部管掌 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 2019年4月 当社 取締役営業統括本部管掌 兼 欧米営業本部長 兼 管理本部 管掌 兼 SEMITEC USA CORP.CEO (現任)	(注)3	863

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 中国事業本部長	李 旭	1970年9月9日	1998年4月 株式会社UNIDUS入社 2000年11月 SEMITEC KOREA CO.,LTD入社 2011年4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 2013年6月 当社 取締役東アジア副事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 2014年4月 当社 取締役中国事業本部長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 総経理 2014年10月 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 兼 江蘇興順電子有限公司 董事長(現任)	(注)3	1,146
取締役 技術本部長 兼 開発本部管掌	十文字 裕司	1964年8月7日	1989年11月 株式会社大泉製作所入社 2008年10月 株式会社大泉製作所 自動車事業一部 事業部長 2011年5月 武漢華工新高理電子有限公司入社 副総経理 2014年9月 当社入社 2016年4月 当社 技術本部 部長 2018年4月 当社 技術本部長 2018年6月 当社 取締役技術本部長 兼 開発本部担当 2019年4月 当社 取締役技術本部長 兼 開発本部管掌(現任)	(注)3	68
取締役 生産本部長 兼 生産技術本部管掌	柳田 健充	1968年6月27日	1987年4月 当社入社 2005年4月 当社 生産本部 部長 2007年8月 当社 生産統轄本部 工場長 2010年10月 SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. 社長 2013年4月 江蘇興順電子有限公司 総経理 2015年4月 当社 品質保証本部長 2018年4月 当社 生産本部長 2018年6月 当社 取締役生産本部長 2019年4月 当社 取締役生産本部長 兼 生産技術本部管掌(現任)	注)3	9,468

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	福 英晴	1955年1月17日	1975年3月 マグナ通信工業株式会社入社 1982年6月 当社入社 2002年4月 当社 営業部長 2003年7月 当社 営業本部長 2004年6月 当社 取締役営業本部長 2007年4月 当社 取締役営業統轄副本部長 2007年10月 当社 取締役営業統轄本部長 2009年4月 当社 取締役技術本部長 2010年10月 当社 取締役 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 2011年6月 当社 取締役 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 総経理 2012年4月 当社 取締役営業本部長 2014年8月 当社 取締役技術本部長 2015年6月 当社 取締役技術本部長 兼 営業本部担当 2016年4月 当社 取締役技術本部長 兼 生産本部長 2017年4月 当社 取締役千葉工場長 2018年4月 当社 取締役営業統括本部 兼 技術本部・開発本部担当 2018年6月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	15,114
取締役 (監査等委員)	中野 眞一	1949年3月24日	1975年10月 トウシュ・ロス会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1991年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 1998年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 2014年7月 公認会計士中野眞一事務所代表(現任) 2015年6月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任) 2015年12月 長谷川香料株式会社 監査役(現任)	(注) 5	572
取締役 (監査等委員)	佐瀬 正俊	1950年1月10日	1980年4月 弁護士開業 1983年4月 佐瀬法律事務所(現 アルファパートナーズ法律事務所)開業 パートナー(現任) 1990年6月 当社 顧問弁護士 2004年6月 加賀電子株式会社 監査役 2017年6月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	2,171

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	大谷 浩美	1947年11月25日	1970年4月 株式会社日立製作所入社 1991年2月 株式会社日立製作所関西支店電子機器部長 1997年2月 株式会社日立製作所電子統括営業本部第一営業本部長 2000年6月 株式会社イーストンエレクトロニクス(現 株式会社ルネサスイーストン)非常勤監査役 2002年4月 株式会社日立製作所半導体グループ電子営業統括本部長 2002年10月 株式会社日立ディスプレイズ常務取締役 2007年4月 株式会社イーストンエレクトロニクス(現 株式会社ルネサスイーストン)入社 顧問 2007年6月 株式会社イーストンエレクトロニクス(現 株式会社ルネサスイーストン)代表取締役社長 2013年6月 株式会社ルネサスイーストン取締役会長 2016年6月 株式会社ルネサスイーストン取締役相談役 2018年6月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	88
計					546,771

- (注) 1. 中野眞一、佐瀬正俊及び大谷浩美は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 福 英晴、委員 中野 眞一、委員 佐瀬 正俊、委員 大谷 浩美
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 所有株式数は当社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数であります。なお、提出日現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、2019年4月30日現在の実質所有株式数を記載しております。
7. 代表取締役社長石塚大助は、代表取締役会長石塚二郎の実子であります。

社外役員の状況

当社の監査等委員である社外取締役は中野眞一、佐瀬正俊、大谷浩美の3名であり、中野眞一は、当社株式を572株(2019年4月30日現在の当社役員持株会分の実質所有株式数(単元未満株を除く))保有、佐瀬正俊は当社株式を2,171株(2019年4月30日現在の当社役員持株会分を含む実質所有株式数(単元未満株を除く))保有、大谷浩美は当社株式を88株(2019年4月30日現在の当社役員持株会分を含む実質所有株式数(単元未満株を除く))保有しております。それ以外に当社との間に、人的及び重要な取引関係はありません。当社の監査等委員である社外取締役は、知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の業務の執行及び意思決定の適正性を確保するため選任しております。当社は監査等委員でない社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員4名中の3名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、毎月1回定例の監査等委員会に出席し、内部監査室の監査内容と結果の報告を受け、助言・指示を行っております。また、適宜に、会計監査人や当社の経理財務部門と協議、意見交換をして連携を行っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社における監査等委員監査は、公認会計士としての高度な専門的知識、弁護士としての専門的な知識、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している社外取締役3名と長年にわたり当社の営業、技術部門及び子会社責任者を歴任し、豊富な経験・見識を有している常勤監査等委員1名の4名で構成し、取締役会・経営会議等その他の重要な会議へ出席するほか、各部署・海外の関係会社へ往査し、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適法性、妥当性を監査しております。なお、内部監査室及び会計監査人と適時に協議・意見交換を行い、連携を行なう体制になっております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の組織として、内部監査室(1名)を設置し、当社及び海外の関係会社の業務部門から独立し、公正な立場で内部監査を行い、財務情報及び業務情報の信頼性の評価、業務の経済性・効率性及び有効性の評価、法令・規則等・経営方針への準拠性の評価をしており、監査等委員会直轄の監査等委員室(1名)と連携し、監査の網羅性を担保しております。また、監査の結果報告を代表取締役社長・監査等委員等に行うほか、各部門へ業務改善案やアドバイスも行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

平野 洋

高原 透

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士試験合格者等 1名

その他 4名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するにあたっては、当社の子会社が、欧米・中国・台湾・韓国・東南アジア(フィリピン、タイ、ベトナム)等、海外を拠点に展開しており、会計監査、内部統制監査、有価証券報告書等の法定開示及び税務関連においては、日本基準だけではなく、国際的な基準を要するものと考えており、それ相当の専門的な情報・見識・経験を有しているどうかを主な判断基準としております。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人が当社重要拠点往査時に同行し、実地監査を適切に行っている事を確認しており、また、監査全般の監査方法とその結果報告において相当性があるものと評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	35,000	-

当社における非監査業務は、該当事項ありません。

b . その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,596千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,788千円を支払っております。

c . 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上、定めております。

d . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしたためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、2019年4月1日付けで「役員報酬委員会」を新たに設置し、報酬総額の範囲内で、各取締役の業務分掌等を考慮して代表取締役社長が立案し、取締役会が決定しております。この「役員報酬委員会」は、報酬等の立案者である代表取締役社長を補佐する役割を担うものであります。また、報酬等の上限額については、2015年6月25日開催の第59回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額500百万円を上限（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役（監査等委員）について年額50百万円を上限と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	213,756	213,756	-	-	-	11
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	11,400	11,400	-	-	-	4

(注) 上記には、2018年6月27日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名に対する報酬を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、前事業年度及び当事業年度において、株式を保有しておりませんので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,870	4,185,690
受取手形及び売掛金	3,017,685	3,233,256
電子記録債権	397,314	412,326
商品及び製品	1,363,310	1,731,531
仕掛品	627,499	641,574
原材料及び貯蔵品	594,601	669,784
その他	835,030	538,312
貸倒引当金	7,113	10,069
流動資産合計	10,025,199	11,402,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,222,325	1 3,450,341
減価償却累計額	2,205,121	2,249,120
建物及び構築物(純額)	1,017,204	1,201,221
機械装置及び運搬具	4,896,871	5,522,799
減価償却累計額	3,807,091	4,153,000
機械装置及び運搬具(純額)	1,089,779	1,369,799
土地	1 621,194	1 584,898
建設仮勘定	107,881	244,315
その他	994,955	1,059,326
減価償却累計額	733,955	792,149
その他(純額)	260,999	267,177
有形固定資産合計	3,097,059	3,667,411
無形固定資産		
ソフトウェア	25,755	53,082
ソフトウェア仮勘定	29,250	-
その他	18,387	17,843
無形固定資産合計	73,393	70,926
投資その他の資産		
投資有価証券	240,775	234,998
繰延税金資産	30,576	40,890
その他	102,545	137,044
貸倒引当金	4,190	4,870
投資その他の資産合計	369,706	408,062
固定資産合計	3,540,159	4,146,400
資産合計	13,565,358	15,548,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,714	848,624
設備関係支払手形	48,172	154,423
電子記録債務	420,541	405,747
短期借入金	1,175,000	1,195,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,001	1,386,335
リース債務	16,646	22,679
未払法人税等	104,028	141,462
その他	900,270	921,701
流動負債合計	4,283,374	4,830,975
固定負債		
長期借入金	1,288,008	1,873,337
長期末払金	215,922	215,920
リース債務	46,520	49,714
繰延税金負債	268,911	327,496
退職給付に係る負債	284,449	277,076
その他	10,629	9,631
固定負債合計	1,057,738	1,696,475
負債合計	5,341,113	6,527,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,477	767,477
資本剰余金	647,945	647,945
利益剰余金	6,466,103	7,349,295
自己株式	794	1,062
株主資本合計	7,880,732	8,763,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,856	-
為替換算調整勘定	334,209	258,475
退職給付に係る調整累計額	6,447	774
その他の包括利益累計額合計	343,513	257,701
純資産合計	8,224,245	9,021,357
負債純資産合計	13,565,358	15,548,808

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,466,831	15,266,665
売上原価	2,967,201	2,992,648
売上総利益	4,794,811	5,274,016
販売費及び一般管理費		
給料	1,270,308	1,340,102
賞与	153,317	167,092
法定福利費	216,973	234,042
福利厚生費	77,099	84,923
退職給付費用	56,311	40,087
役員報酬	195,368	234,156
雑給	25,896	25,012
研究開発費	1,491,444	1,563,760
その他	1,336,963	1,362,825
販売費及び一般管理費合計	3,823,682	4,052,004
営業利益	971,128	1,222,012
営業外収益		
受取利息	11,295	14,981
受取配当金	291	217
為替差益	-	143,855
固定資産売却益	432	37,261
受取技術料	7,900	17,944
助成金収入	1,407	34,210
雑収入	51,433	35,182
営業外収益合計	72,761	283,653
営業外費用		
支払利息	9,817	8,148
為替差損	111,234	-
固定資産除却損	11,726	15,956
雑損失	13,653	6,769
営業外費用合計	146,432	30,874
経常利益	897,457	1,474,791
特別利益		
関係会社出資金売却益	178,079	-
特別利益合計	178,079	-
特別損失		
減損損失	3,13,540	3,2,950
厚生年金基金解散に伴う損失	-	4,25,093
特別退職金	134,820	-
特別損失合計	148,361	28,043
税金等調整前当期純利益	927,176	1,446,748
法人税、住民税及び事業税	297,283	439,326
法人税等調整額	45,293	39,133
法人税等合計	342,576	478,460
当期純利益	584,599	968,288
親会社株主に帰属する当期純利益	584,599	968,288

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	584,599	968,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	2,856
為替換算調整勘定	46,238	75,733
退職給付に係る調整額	24,302	7,221
その他の包括利益合計	1 21,028	1 85,811
包括利益	563,571	882,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563,571	882,477

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	643,320	5,938,137	315	7,343,995
当期変動額					
新株の発行	4,625	4,625			9,250
剰余金の配当			56,633		56,633
親会社株主に帰属する当期純利益			584,599		584,599
自己株式の取得				478	478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,625	4,625	527,965	478	536,737
当期末残高	767,477	647,945	6,466,103	794	7,880,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,948	380,447	17,854	364,541	7,708,536
当期変動額					
新株の発行					9,250
剰余金の配当					56,633
親会社株主に帰属する当期純利益					584,599
自己株式の取得					478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	46,238	24,302	21,028	21,028
当期変動額合計	907	46,238	24,302	21,028	515,708
当期末残高	2,856	334,209	6,447	343,513	8,224,245

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,477	647,945	6,466,103	794	7,880,732
当期変動額					
剰余金の配当			85,097		85,097
親会社株主に帰属する当期純利益			968,288		968,288
自己株式の取得				267	267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	883,191	267	882,923
当期末残高	767,477	647,945	7,349,295	1,062	8,763,656

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,856	334,209	6,447	343,513	8,224,245
当期変動額					
剰余金の配当					85,097
親会社株主に帰属する当期純利益					968,288
自己株式の取得					267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,856	75,733	7,221	85,811	85,811
当期変動額合計	2,856	75,733	7,221	85,811	797,112
当期末残高	-	258,475	774	257,701	9,021,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	927,176	1,446,748
減価償却費	452,663	611,998
減損損失	13,540	2,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	422	3,718
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,279	8,372
受取利息及び受取配当金	11,587	15,199
支払利息	9,817	8,148
関係会社出資金売却益	178,079	-
特別退職金	134,820	-
厚生年金基金解散に伴う損失	-	25,093
固定資産売却損益(は益)	8	37,261
固定資産除却損	11,726	15,956
売上債権の増減額(は増加)	141,116	246,345
たな卸資産の増減額(は増加)	145,835	466,234
仕入債務の増減額(は減少)	101,718	13,335
その他	117,511	218,953
小計	1,569,178	1,135,582
利息及び配当金の受取額	11,646	14,260
利息の支払額	9,443	8,609
特別退職金の支払額	134,820	-
法人税等の支払額	316,428	402,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,132	738,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	546,889	999,474
固定資産の売却による収入	-	52,350
投資有価証券の取得による支出	6,585	-
投資有価証券の売却による収入	-	6,098
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	2 24,734	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	2 132,483	-
子会社出資金の売却による収入	-	3 372,230
定期預金の預入による支出	372,962	181,850
定期預金の払戻による収入	167,500	219,736
その他	16,305	24,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	850,379	555,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,582,739	3,900,000
短期借入金の返済による支出	3,682,739	3,700,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	274,376	258,335
ストックオプションの行使による収入	9,250	-
自己株式の取得による支出	478	267
配当金の支払額	56,633	85,097
リース債務の返済による支出	15,351	19,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,589	836,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,633	11,797
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,470	1,031,143
現金及び現金同等物の期首残高	3,172,217	2,989,746
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,989,746	1 4,020,890

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

全ての子会社を連結しております。

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深圳)有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

上記のうち、連結子会社である感応貿易(深圳)有限公司は、現在清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
江蘇興順電子有限公司	12月31日
感応貿易(深圳)有限公司	12月31日
石塚国際貿易(上海)有限公司	12月31日
石塚感応電子(韶関)有限公司	12月31日
石塚感応電子(深圳)有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、2005年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

<在外連結子会社のリース会計>

- ・「リース」(IFRS第16号)
- ・「リース」(米国会計基準 ASU 2016-02)

(1) 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

(2) 適用予定日

「リース」(IFRS第16号) : 2020年3月期の期首より適用予定です。

「リース」(米国会計基準 ASU 2016-02) : 2021年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」が29,812千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が29,812千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」と「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は397,314千円、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は420,541千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	286,703 千円	283,584 千円
土地	495,010	495,010
計	781,714	778,595

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,150,000 千円	1,200,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	68,049	164,400
長期借入金	101,600	517,200
計	1,319,649	1,881,600

2 長期未払金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額であり、対象となる役員の退任時に支給するものであります。

3 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12,000 千円	- 千円
計	12,000	-

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2011年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または2012年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
491,444 千円	563,760 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
6,958 千円	7,261 千円

3 減損損失

当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	中国/深圳	機械装置及び運搬具	5,869
		その他	7,670

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	中国/深圳	その他	2,950

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

4 厚生年金基金解散に伴う損失

厚生年金基金の解散に伴い、清算分配金不足を補填するため、従業員等に対し支給する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	907 千円	- 千円
組替調整額	-	2,856
税効果調整前	907	2,856
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	907	2,856
為替換算調整勘定：		
当期発生額	52,441	75,733
組替調整額	98,679	-
為替換算調整勘定	46,238	75,733
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,786	815
組替調整額	18,794	6,786
税効果調整前	25,581	7,601
税効果額	1,279	380
退職給付に係る調整額	24,302	7,221
その他の包括利益合計	21,028	85,811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,831	5		2,836
合計	2,831	5		2,836
自己株式				
普通株式(注)2	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加5千株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	56,633	20	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	85,097	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,836			2,836
合計	2,836			2,836
自己株式				
普通株式(注)1	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	85,097	30	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	85,095	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,196,870 千円	4,185,690 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	207,124	164,800
現金及び現金同等物	2,989,746	4,020,890

2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

・出資金の売却により世美特電子(威海)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	121,230千円
固定資産	24,735
流動負債	
固定負債	
為替調整勘定	67,098
関係会社出資金売却益	67,098
同社出資金の売却価額	145,965
同社現金及び現金同等物	121,230
差引：売却による収入	24,734

・出資金の売却により泰州石塚感応電子有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	132,483千円
固定資産	160,346
流動負債	
固定負債	
為替調整勘定	31,581
関係会社出資金売却益	110,981
同社出資金の売却価額	372,230
未収入金	372,230
同社現金及び現金同等物	132,483
差引：売却による支出	132,483

3 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社(泰州石塚感応電子有限公司)の株式売却時の未収入金分372,230千円が回収されております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社及び千葉工場における車両・送迎バス、検査装置(機械装置及び運搬具)及び本社、工場における事務処理用サーバー・OA機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

子会社の事務所・土地の賃借料及びソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	21,105	33,299
1年超	376,846	2,034,247
合計	397,951	2,067,546

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資等に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

長期未払金は、2006年6月29日開催の第50期定時株主総会終結時をもって廃止した役員退職慰労金制度に基づく未払金です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,196,870	3,196,870	
(2) 受取手形及び売掛金	3,017,685	3,017,685	
(3) 電子記録債権	397,314	397,314	
(4) 投資有価証券	11,578	11,578	
(5) 支払手形及び買掛金	(813,714)	(813,714)	
(6) 電子記録債務	(420,541)	(420,541)	
(7) 短期借入金	(1,750,000)	(1,750,000)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(230,001)	(230,001)	
(9) 長期借入金	(288,008)	(285,483)	2,524
(10) 長期未払金	(159,220)	(156,291)	2,929

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	4,185,690	4,185,690	
(2) 受取手形及び売掛金	3,233,256	3,233,256	
(3) 電子記録債権	412,326	412,326	
(4) 支払手形及び買掛金	(848,624)	(848,624)	
(5) 電子記録債務	(405,747)	(405,747)	
(6) 短期借入金	(1,950,000)	(1,950,000)	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(386,335)	(386,335)	
(8) 長期借入金	(873,337)	(874,043)	706
(9) 長期未払金	(159,220)	(158,480)	740

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	229,197	234,998

前連結会計年度においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度においては、時価がある投資有価証券はありません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,196,870			
受取手形及び売掛金	3,017,685			
電子記録債権	397,314			
合計	6,611,870			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,185,690			
受取手形及び売掛金	3,233,256			
電子記録債権	412,326			
合計	7,831,273			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,750,000					
長期借入金	230,001	181,328	81,360	25,320		
合計	1,980,001	181,328	81,360	25,320		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000					
長期借入金	386,335	281,368	225,328	200,008	166,633	
合計	2,336,335	281,368	225,328	200,008	166,633	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,087	3,231	2,856
小計	6,087	3,231	2,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,490	6,312	821
小計	5,490	6,312	821
合計	11,578	9,543	2,034

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,098	2,894	-
合計	6,098	2,894	-

売却の理由: 保有していたその他有価証券の企業が買収されたことによる買取処理。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用し、連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社は退職勧奨により特別退職金を支給することがあり、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。

当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、2005年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、当社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金(全国電子情報技術産業厚生年金基金)は、2018年3月31日付で厚生労働大臣の解散許可を受け解散いたしました。全国電子情報技術産業厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はございません。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度24,961千円、当連結会計年度1,117千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	246,513,168 千円	千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	266,298,272	
差引額	19,785,103	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.606% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 - % (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度27,522,795千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度13,929千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	300,838 千円	284,449 千円
勤務費用	17,372	4,101
利息費用	3,941	4,710
数理計算上の差異の発生額	34,898	815
退職給付の支払額	2,804	16,999
退職給付債務の期末残高	284,449	277,076

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	284,449 千円	277,076 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284,449	277,076
退職給付に係る負債	284,449	277,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284,449	277,076

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	17,372 千円	4,101 千円
利息費用	3,941	4,710
数理計算上の差異の費用処理額	18,794	6,786
臨時に支払った退職金	1,085	
確定給付制度に係る退職給付費用	41,192	2,025

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	25,581 千円	7,601 千円
合計	25,581	7,601

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,786 千円	815 千円
合計	6,786	815

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	7.1 %	6.3 %

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度41,442千円、当連結会計年度42,772千円であり、ます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価の株式報酬費		
一般管理費の株式報酬費		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社子会社の取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 6,000株
付与日	2010年6月29日
権利確定条件	新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が、正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2012年6月29日 至2020年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2010年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	6,000

単価情報

		2010年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,850
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	

(注) 当社は未公開企業であったため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

2010年6月29日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であったことから、ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 2005年12月27日)及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日)により、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによって算出しております。また、当社株式の評価額は、2010年新株予約権については純資産価額方式と類似会社比準方式を勘案しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

2010年6月に付与した2010年ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は18,870千円であります。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度中に権利行使された2010年ストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は0千円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	2,296 千円	2,449 千円
未払賞与	42,397	51,448
未払事業税	6,290	7,573
たな卸資産評価損	33,004	27,381
退職給付に係る負債	80,737	75,967
長期未払金	48,753	48,753
減損損失	48,043	41,864
ゴルフ会員権評価損	752	752
たな卸資産未実現利益	18,102	30,161
税務上の繰越欠損金 (注) 1	348,962	449,099
関係会社株式評価損	180,448	180,448
その他	14,341	20,677
繰延税金資産小計	824,129	936,578
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1		449,099
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		446,290
評価性引当額小計	793,254	895,389
繰延税金資産合計	30,875	41,188
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	10,091	9,628
海外子会社留保利益	258,779	317,867
その他	339	298
繰延税金負債合計	269,210	327,794
繰延税金資産 (負債) の純額	238,334	286,605

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

	5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 7年以内 (千円)	7年超 8年以内 (千円)	8年超 9年以内 (千円)	9年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	101,124	145,912	101,924	-	100,137	449,099
評価性引当額	-	101,124	145,912	101,924	-	100,137	449,099
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
評価性引当額の増減額	7.3	7.3
住民税均等割	0.8	0.5
海外子会社の適用税率の差異	1.3	8.8
連結子会社留保利益に係る税効果	2.5	1.5
関係会社出資金売却益の連結修正	5.5	-
その他	1.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	33.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,549,829	6,440,257	2,665,231	811,513	14,466,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105,328	3,016,722	1,547,507	71	5,669,630
計	5,655,157	9,456,980	4,212,738	811,585	20,136,461
セグメント利益(損失)	275,894	681,481	376,670	184,989	967,246
セグメント資産	8,257,965	6,254,749	3,208,016	425,403	18,146,134
その他の項目					
減価償却費	157,789	156,319	143,108	892	458,110
(減損損失)	-	(13,540)	-	-	(13,540)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,411	190,317	333,820	575	747,124

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

 感应貿易(深圳)有限公司、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、

 石塚感应電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec

Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

上記のうち、世美特電子(威海)有限公司は、2017年6月30日付けで出資持分譲渡完了となり、また泰州石塚感应電子有限公司は、2018年3月31日付けで出資持分譲渡完了となったため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,797,905	6,404,703	2,860,761	1,203,294	15,266,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,435,551	3,016,979	2,075,059	3,564	6,531,154
計	6,233,456	9,421,682	4,935,821	1,206,859	21,797,820
セグメント利益（損失）	471,161	956,167	455,391	245,635	1,186,033
セグメント資産	9,492,345	6,731,851	4,061,748	429,227	20,715,172
その他の項目					
減価償却費	272,477	146,209	188,573	1,444	608,704
（減損損失）	-	(2,950)	-	-	(2,950)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	698,873	95,023	532,773	3,664	1,330,334

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
 感应貿易（深圳）有限公司、石塚感应電子（韶關）有限公司、江蘇興順電子有限公司、
 石塚感应電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec
 Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	967,246	1,186,033
セグメント間取引消去	27,609	64,098
たな卸資産の調整額	29,271	27,181
その他	5,543	938
連結財務諸表の営業利益	971,128	1,222,012

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,146,134	20,715,172
セグメント間資産消去	4,585,960	5,171,115
その他	5,184	4,751
連結財務諸表の資産合計	13,565,358	15,548,808

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	458,110	608,704	-	-	5,447	3,294	452,663	611,998
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	747,124	1,330,334	-	-	3,310	15,886	743,813	1,346,221

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,866,089	9,163,692	771,140	665,908	14,466,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,137,120	1,957,211	2,727	-	3,097,059

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
4,007,673	9,562,260	1,013,055	683,676	15,266,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,569,603	2,092,737	5,071	-	3,667,411

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	-	13,540	-	-	-	13,540

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	-	2,950	-	-	-	2,950

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	瀬戸電子㈱ (注)3	愛知県瀬戸市	10百万円	サーミスタ アッ センブ リー品 加工・販 売	該当なし	製品 加工委託	製品加工	24,996	買掛金	2,037

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。

3. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	瀬戸電子㈱ (注)3	愛知県瀬戸市	10百万円	サーミスタ アッ センブ リー品 加工・販 売	該当なし	製品 加工委託	製品加工	24,685	買掛金	2,318

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。

3. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社及び当該会社の子会社	瀬戸特萊致電子（深圳）有限公司（注）3	中国広東省深圳市	100万米ドル	サーミスタ アッセンブリー品加工・販売	該当なし	部材仕入及び製品加工委託	電線購入及び製品加工	322,827	買掛金	39,488
	SETO VIETNAM CO., LTD（注）3	ベトナムダナン市	80万米ドル	サーミスタ アッセンブリー品加工・販売	該当なし	製品加工委託及び原材料の有償支給	製品加工及び原材料の有償支給	225,478	未収入金	120,749

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。

3. 議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有する瀬戸香港有限公司が過半数を直接所有しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社及び当該会社の子会社	瀬戸特萊致電子（深圳）有限公司（注）3	中国広東省深圳市	100万米ドル	サーミスタ アップ センブリー品 加工・販売	該当なし	部材仕入及び製品加工委託	電線購入及び製品加工	336,213	買掛金	29,121
	SETO VIETNAM CO., LTD（注）3	ベトナムダナン市	80万米ドル	サーミスタ アップ センブリー品 加工・販売	該当なし	製品加工委託及び原材料の有償支給	製品加工及び原材料の有償支給	342,741	未収入金	21,732

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、他の外注先と同等の方法により決定しております。
- 3．議決権については、当社の役員である石塚淳也の近親者が過半数を直接所有する瀬戸香港有限公司が過半数を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,899円36銭	3,180円42銭
1 株当たり当期純利益金額	206円21銭	341円36銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	205円95銭	340円87銭

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,224,245	9,021,357
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,224,245	9,021,357
差額の主な内訳 (千円) 非支配株主持分	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	2,836,900	2,836,900
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (株)	2,836,573	2,836,528

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
あります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千 円)	584,599	968,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	584,599	968,288
期中平均株式数 (株)	2,834,956	2,836,559
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	3,497	4,046
(うち新株予約権 (株))	3,497	4,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	1,950,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	230,001	386,335	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	16,646	22,679		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	288,008	873,337	0.3	2021年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,520	49,714		2020年～2024年
合計	2,331,175	3,282,067		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,368	225,328	200,008	166,633
リース債務	18,544	15,103	9,529	5,042

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,880,212	7,672,122	11,565,263	15,266,665
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	520,186	910,435	1,334,476	1,446,748
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	342,546	665,099	948,855	968,288
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	120.76	234円47銭	334円50銭	341円36銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	120.76	113.71	100.03	6.85

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,002	1,085,094
受取手形	71,762	82,687
電子記録債権	397,314	412,326
売掛金	2 1,281,831	2 1,358,413
製品	416,271	581,987
仕掛品	139,387	136,873
原材料及び貯蔵品	99,791	139,666
短期貸付金	2 415,761	2 582,710
未収入金	2 760,756	2 515,174
その他	31,951	42,299
流動資産合計	4,252,831	4,937,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 354,944	1 416,229
構築物	4,314	7,309
機械及び装置	158,119	405,364
車両運搬具	20,214	20,570
工具、器具及び備品	95,017	118,747
土地	1 504,510	1 504,510
建設仮勘定	-	96,870
有形固定資産合計	1,137,120	1,569,603
無形固定資産		
ソフトウェア	9,247	32,222
ソフトウェア仮勘定	29,250	-
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	39,807	33,532
投資その他の資産		
関係会社株式	1,329,602	1,742,291
関係会社出資金	1,067,063	1,067,063
関係会社長期貸付金	457,600	169,332
その他	2 27,217	2 24,898
貸倒引当金	53,278	51,610
投資その他の資産合計	2,828,205	2,951,976
固定資産合計	4,005,133	4,555,111
資産合計	8,257,965	9,492,345

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,306	83,752
電子記録債務	420,541	405,747
買掛金	2,564,470	2,561,852
短期借入金	1,175,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,001	1,386,335
リース債務	16,646	22,679
未払金	2,154,330	2,227,120
未払費用	225,333	260,914
未払法人税等	15,770	16,897
預り金	13,289	26,146
設備関係支払手形	48,172	154,423
前受金	332	40
流動負債合計	3,481,194	4,095,910
固定負債		
長期借入金	1,288,008	1,873,337
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	46,520	49,714
繰延税金負債	10,091	9,628
退職給付引当金	262,175	247,241
その他	9,000	8,000
固定負債合計	775,015	1,347,141
負債合計	4,256,210	5,443,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,477	767,477
資本剰余金		
資本準備金	671,477	671,477
資本剰余金合計	671,477	671,477
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,554	20,584
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	730,759	681,984
利益剰余金合計	2,563,594	2,611,399
自己株式	794	1,062
株主資本合計	4,001,755	4,049,292
純資産合計	4,001,755	4,049,292
負債純資産合計	8,257,965	9,492,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 5,655,157	1 6,233,456
売上原価	1 3,909,644	1 4,492,593
売上総利益	1,745,513	1,740,863
販売費及び一般管理費	1, 2 2,026,565	1, 2 2,227,366
営業損失()	281,052	486,502
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 365,954	1 565,897
為替差益	-	68,885
受取手数料	1 35,697	1 36,617
雑収入	1 7,989	1 14,399
営業外収益合計	409,640	685,799
営業外費用		
支払利息	8,321	8,425
為替差損	57,383	-
雑損失	1 8,123	1 4,386
営業外費用合計	73,827	12,812
経常利益	54,760	186,484
特別利益		
関係会社出資金売却益	13,949	-
特別利益合計	13,949	-
特別損失		
厚生年金基金解散に伴う損失	-	25,093
特別損失合計	-	25,093
税引前当期純利益	68,710	161,391
法人税、住民税及び事業税	29,294	28,952
法人税等調整額	463	463
法人税等合計	28,831	28,488
当期純利益	39,879	132,902

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	22,524	3,248,800	714,975	2,580,348
当期変動額								
新株の発行	4,625	4,625	4,625					-
固定資産圧縮積立金の取崩					970		970	-
剰余金の配当							56,633	56,633
当期純利益							39,879	39,879
自己株式の取得								
当期変動額合計	4,625	4,625	4,625	-	970	-	15,784	16,754
当期末残高	767,477	671,477	671,477	24,000	21,554	3,248,800	730,759	2,563,594

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	315	4,009,738	4,009,738
当期変動額			
新株の発行		9,250	9,250
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		56,633	56,633
当期純利益		39,879	39,879
自己株式の取得	478	478	478
当期変動額合計	478	7,982	7,982
当期末残高	794	4,001,755	4,001,755

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,477	671,477	671,477	24,000	21,554	3,248,800	730,759	2,563,594
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					970		970	-
剰余金の配当							85,097	85,097
当期純利益							132,902	132,902
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	-	970	-	48,775	47,805
当期末残高	767,477	671,477	671,477	24,000	20,584	3,248,800	681,984	2,611,399

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	794	4,001,755	4,001,755
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		85,097	85,097
当期純利益		132,902	132,902
自己株式の取得	267	267	267
当期変動額合計	267	47,537	47,537
当期末残高	1,062	4,049,292	4,049,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	5年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

適格退職年金制度を採用していましたが、2005年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるおります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。なお、これによる影響はございません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」及び流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。なお、前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は397,314千円、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は420,541千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	286,703 千円	283,584 千円
土地	495,010	495,010
計	781,714	778,595

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,150,000 千円	1,200,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	68,049	164,400
長期借入金	101,600	517,200
計	1,319,649	1,881,600

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,068,769 千円	1,380,475 千円
長期金銭債権	22,045	19,876
短期金銭債務	432,702	453,033

3 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12,000 千円	- 千円
計	12,000	-

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2011年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または2012年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,105,328 千円	1,435,551 千円
仕入高	1,998,332	2,418,095
その他	24,452	27,480
営業取引以外の取引による取引高	402,192	601,569

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.5%、当事業年度5.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93.5%、当事業年度94.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	544,557 千円	578,218 千円
役員報酬	195,368	234,156
研究開発費	491,444	563,760

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、1,742,291千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、1,329,602千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	41,334千円	50,226千円
退職給付引当金	80,278	75,705
関係会社株式評価損	180,448	180,448
ゴルフ会員権評価損	752	752
貸倒引当金	16,313	15,803
長期未払金	48,753	48,753
たな卸資産評価損	25,980	24,049
減損損失	44,658	41,864
税務上の繰越欠損金	348,962	449,099
その他	11,555	20,450
繰延税金資産小計	799,038	907,153
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		449,099
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		458,054
評価性引当額小計	799,038	907,153
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	10,091	9,628
繰延税金負債合計	10,091	9,628
繰延税金資産 (負債) の純額	10,091	9,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	13.8	5.2
評価性引当額の増減額	134.6	76.4
住民税均等割	10.2	4.4
海外子会社配当金益金不算入額	148.4	99.4
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	17.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,057,345	89,829	-	28,544	2,147,175	1,730,945
	構築物	75,717	3,600	-	604	79,317	72,007
	機械及び装置	2,584,933	402,219	3,337	154,974	2,983,815	2,578,450
	車両運搬具	50,315	6,194	-	5,838	56,510	35,939
	工具、器具及び備品	522,661	98,024	28,785	74,106	591,901	473,153
	土地	504,510	-	-	-	504,510	-
	建設仮勘定	-	96,870	-	-	96,870	-
	計	5,795,485	696,739	32,123	264,068	6,460,100	4,890,497
無形固定資産	ソフトウェア	88,756	31,384	-	8,409	120,140	87,918
	ソフトウェア仮勘定	29,250	-	29,250	-	-	-
	その他	1,309	-	-	-	1,309	-
	計	119,316	31,384	29,250	8,409	121,450	87,918

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

< 増加の主な内容 >

建物につきましては、主に工場移設にともなう改装工事及び空調等の設備更新工事によるものであります。
機械及び装置につきましては、主に製造設備の取得によるものであります。
車両運搬具につきましては、役員及び営業用リース車両の取得によるものであります。
工具、器具及び備品につきましては、主に研究開発設備及び検査機器等の取得によるものであります。
建設仮勘定につきましては、主に製造設備の取得及び工場の移設にともなう改装工事(途中)によるものであります。
ソフトウェアにつきましては、主に生産管理システムの取得によるものであります。

< 減少の主な内容 >

工具、器具及び備品につきましては、主に金型の廃棄によるものです。
ソフトウェア仮勘定につきましては、本勘定へ振替したことによるものであります。

2. 当期首残高及び当期末残高につきましては、取得価額で記載をしております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	53,278	500	2,168	51,610

(注) 当期増加額は、ゴルフ会員権の時価評価に伴う繰入であり、当期減少額は、関係会社に対する未収債権の回収及び為替評価によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.semitec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第8条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2019年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEMITEC株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SEMITEC株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

S E M I T E C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E M I T E C 株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E M I T E C 株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。